

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	道路交通ネットワークの形成による都市防災機能の強化														
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	堺市														
計画の目標	道路交通ネットワークの形成により、安全で快適な道路交通環境の創出をめざすとともに、災害時の延焼防止や避難困難区域の改善など都市防災機能の強化を図る。														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		836	A	836	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H28末	H30末
1	都市計画道路の整備により、災害時の延焼火災の危険性が高い区画において、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割合を84%(H26)から86%(H30)に向上。			
	延焼火災の危険性の高い区画において、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割合を整備前後で比較する。 （割合）＝（一定の距離以内で避難路に到達できる区域面積）／（延焼火災の危険性の高い区画面積）	84%	84%	86%
2	交通結節点としてだけでなく、防災活動拠点としての機能も有する駅前交通広場の整備率を63%（H26）から70%(H30)に拡大。			
	都市計画決定された駅前交通広場の整備率を算出する。 （駅前交通広場の整備率）＝（駅前交通広場供用数）／（駅前交通広場総数）	63%	70%	70%
3	築港天美線の主要交差点において、車線数を増加し、改善効果の確認できた交差点数を0箇所(H26)から2箇所(H30)に増加。			
	築港天美線の主要交差点における車線数を増加し、改善効果を確認する。 （改善効果の確認できた交差点数）	0箇所	0箇所	2箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	堺市	直接	堺市	S街路	新設	3・4・201-54 新家日置荘 線	道路改築（0.4km）	堺市	■	■	■	■	■	282		－	
		H26防災安全 H27～社会資本																		
	A01-002	街路	一般	堺市	直接	堺市	S街路	新設	3・3・201-17 草尾南野田 線	道路改築（1.1km）	堺市		■	■	■	■	339		－	
		H26防災安全 H27～社会資本																		
	A01-003	街路	一般	堺市	直接	堺市	S街路	新設	3・3・201-19 錦浜寺南町 線	道路改築（0.4km）	堺市					■	■	143		－
		H26防災安全 H27～社会資本																		
												小計						764		
											合計							764		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-004	市街地	一般	堺市	直接	堺市	－	－	堺市都市再生総合整備事業	築港天美線（0.6km）	堺市	■	■				72		－	
											小計						72			
											合計						72			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 道路計画課	事後評価の実施時期 令和3年1月
	公表の方法 堺市ホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	都市計画道路等の事業用地取得により、延焼火災の危険性の高い区画において、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割合が84%から85%に拡大し、防災機能を向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
引き続き、道路交通ネットワークの形成により、安全で快適な道路交通環境の創出を目指すとともに、災害時の延焼防止や避難困難区域の改善など都市防災機能の強化を図る。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	延焼火災の危険性が高い区画において、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割合		
	最 終 目標値	86%	都市計画道路等の事業用地取得により、延焼火災の危険性の高い区画において、一定の距離以内で避難路に到達できる区域の割合が84%から85%に拡大し、防災機能を向上した。
	最 終 実績値	85%	
2	都市計画決定された駅前交通広場の整備率		
	最 終 目標値	70%	用地取得が難航したことから、事業スケジュールの遅れが生じたため
	最 終 実績値	63%	
3	改善効果の確認できた交差点数		
	最 終 目標値	2箇所	用地取得が難航したことから、事業スケジュールの遅れが生じたため
	最 終 実績値	0箇所	

